○小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付要綱

平成31年 3月29日告示第65号

改正

令和元年 9月30日告示第129号

令和 3年12月24日告示第103号

令和 4年 3月30日告示第42号

令和 6年 5月31日告示第78号

令和 7年 3月31日告示第51号

小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付要綱

(趣旨)

第1条 この要綱は、本市のスポーツ指導者・審判員等を発掘、育成し、ジュニア層からスポーツ活動環境の向上を図り、もって市民のスポーツ・レクリエーション活動の推進に資することを目的として、予算の範囲内において、小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金（以下「補助金」という。）を交付することとし、その交付に関し小矢部市補助金等交付規則（昭和43年小矢部市規則第5号）第21条の規定に基づき、必要な事項を定めるものとする。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付対象となる者は、次に掲げる団体（以下「補助対象団体」という。）とする。

- (1) 公益財団法人小矢部市スポーツ協会（以下「市スポーツ協会」という。）に加盟している競技団体
- (2) 総合型地域スポーツクラブ
- (3) 小矢部市スポーツ推進委員協議会

(補助対象事業等)

第3条 補助金の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、補助対象団体に所属する者が次に掲げる講習会（以下「補助対象講習会」という。）を受講し、新たにスポーツ指導者・審判員等の資格を取得する事業とする。

- (1) 公益財団法人日本スポーツ協会公認スポーツ指導者制度に定める講習会（スポーツリーダー、スタートコーチ、コーチ1又はコーチ2の資格取得に必要なものに限る。）

(2) 各競技団体審判員制度等に定める講習会

(3) スポーツ関係団体公認スポーツ指導者・審判員制度等に定める講習会

2 補助対象団体が補助金の交付を受けようとする場合において、補助対象講習会の受講者は、次に掲げる要件を全て満たしていなければならない。

(1) 補助金の交付申請時において、市内に住所を有していること。

(2) 補助金の交付申請時において納付すべき納期限の到来した市税等に未納がない者であること。

(3) 市スポーツ協会加盟団体長から推薦を受けた者又は総合型地域スポーツクラブ若しくは小矢部市スポーツ推進員として指導に当たっている者であること。

(4) 資格取得後、公益財団法人日本スポーツ協会又は所属する競技団体に指導者として登録する意思があること。

(5) 資格取得後、本市の要請に応じて、本市が主催又は共催するスポーツ振興事業等の指導者、補助員等として協力できる者であること。

(6) 職業スポーツ従事者でないこと。

(補助金の対象経費)

第4条 補助金の交付の対象となる経費（以下「補助対象経費」という。）は、補助事業に要する経費のうち、次に掲げるものとする。

(1) 講習会の受講料

(2) 取得した資格の登録料

(3) 旅費（宿泊費及び交通費とし、県外で実施される補助対象講習会を受講する場合に限る。）

(補助金の額)

第5条 補助金の額は、補助対象経費の2分の1以内の額とする。

2 補助金の額に100円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てるものとする。

3 同一の団体に対する補助金の交付は、同一年度において5万円を限度とする。

(交付の申請)

第6条 補助金の交付を受けようとする者（以下「申請者」という。）は、補助対象団体に所属する者が補助対象講習会を受講した日の属する年度の翌年度の末日までに、小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付申請書（様式第1号）に次に掲げる書類を添えて、市長に提出しなければならない。

- (1) 講習会の実施要綱
- (2) 推薦書（様式第2号）
- (3) 承諾書兼誓約書（様式第3号）
- (4) 受講料の納入を証する書類の写し
- (5) 受講結果の写し
- (6) 資格登録料の納入を証する書類の写し
- (7) 旅費の支出を証する書類の写し
- (8) 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類
（交付の決定等）

第7条 市長は、前条の規定による申請を受けたときは、その内容を審査し、適当と認めるときは、補助金の交付の決定及び額の確定をし、小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付決定通知書兼額の確定通知書（様式第4号）により、不相当と認めるときは、補助金の不交付の決定をし、小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金不交付決定通知書（様式第5号）により、申請者に対して通知するものとする。

（補助金の交付）

第8条 市長は、前条の規定により補助金の交付の決定及び額の確定をしたときは、速やかに補助金を交付するものとする。

（補助金の返還）

第9条 虚偽その他不正の行為により、補助金の交付を受けた者があるときは、市長は、期限を定めて補助金の返還を命ずるものとする。

（その他）

第10条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が別に定める。

附 則

この告示は、平成31年4月1日から施行する。

附 則（令和元年9月30日告示第129号）

この告示は、令和元年10月1日から施行する。

附 則（令和3年12月24日告示第103号）

（施行期日）

1 この告示は、公表の日から施行する。

(経過措置)

2 この告示の施行の際現にあるこの告示による改正前のそれぞれの告示に定める様式による用紙は、当分の間、所要の調整をして使用することができる。

附 則（令和4年3月30日告示第42号）

この告示は、公表の日から施行する。

附 則（令和6年5月31日告示第78号）

この告示は、令和6年6月1日から施行する。

附 則（令和7年3月31日告示第51号）

この告示は、令和7年4月1日から施行する。

様式第1号（第6条関係）

年 月 日

（宛先）小矢部市長

小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付申請書

小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金の交付を受けたいので、小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付要綱第6条の規定により申請します。

申請者	団体名			
	代表者氏名		所在地	
	連絡責任者		責任者電話番号	
受講者氏名				
受講者住所				
講習会	名称			
	期間			
	会場			
補助対象経費	受講料	円	資格登録料	円
	宿泊費	円	交通費	円
	補助対象経費計			円
添付書類	※各添付書類にレ点を付ける ☐ 講習会の実施要綱 ☐ 推薦書（様式第2号） ☐ 承諾書兼誓約書（様式第3号） ☐ 受講料の納入を証する書類の写し ☐ 受講結果の写し ☐ 資格登録料の納入を証する書類の写し ☐ 旅費の支出を証する書類の写し ☐ その他市長が必要と認める書類			
補助金振込先	銀行 農協 金庫			本店 支店 出張所
	預金種別	普通・当座	口座番号	
	フリガナ			
	口座名義			

様式第2号（第6条関係）

年 月 日

（宛先）小矢部市長

所在地
団体名
代表者氏名
連絡責任者氏名
連絡責任者電話番号

推 薦 書

住 所

氏 名

上記の者は、指導者・審判員等として活動することがふさわしい者と認められるので推薦します。

※申請者が属する競技関係団体が推薦者として記載すること。

様式第3号（第6条関係）

年 月 日

承諾書兼誓約書

（宛先）小矢部市長

受講者

住 所 _____

氏 名 _____

電話番号 _____

【承諾事項】

私の住民登録状況について、関係機関に調査することを承諾します。

私の市税等の納付状況について、関係機関に調査することを承諾します。

【誓約事項】

資格取得後、公益財団法人日本スポーツ協会又は所属する競技団体に指導者として登録します。

資格取得後、小矢部市の要請に応じて、小矢部市が主催又は共催するスポーツ振興事業等の指導者、補助員等として協力します。

私は資格登録時点において、職業スポーツ従事者ではありません。

様式第4号（第7条関係）

小矢部市指令 第 号

住 所
団体名
代表者

小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付決定通知書兼
額の確定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得
事業補助金については、次のとおり交付することと決定し、交付額を確定したので、小矢
部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付要綱第7条の規定により通知する。

年 月 日

小矢部市長

交付決定額 金 円

様式第5号（第7条関係）

小矢部市指令 第 号

住 所

団体名

代表者

小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金不交付決定通知書

年 月 日付けで交付申請のあった小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金については、交付しないことと決定したので、小矢部市スポーツ指導者・審判員等資格取得事業補助金交付要綱第7条の規定により通知する。

年 月 日

小矢部市長